2024年6月期 第3四半期 決算補足資料

2024年5月15日

ID&Eホールディングス株式会社

証券コード：9161

2024年6月期 第3四半期実績

受注高・売上収益・各利益ともに好調、過去最高水準で推移。

連結業績

- 受注高は**3セグメント**（コンサルティング、都市空間、エネルギー）**いずれも好調に推移し、前年同期比で増加**。
- 売上収益は**3セグメント**いずれも手持ち案件が**順調に推移し増収**。
- 営業利益は、エネルギー事業は特殊要因の反動で減益だが好調に推移、コンサルティング事業で資本参加先の株式上場に伴う評価益を計上し増益。

（単位：百万円）	23/6期3Q 実績	24/6期3Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	92,023	104,582	12,558	113.6%
売上収益	102,634	115,700	13,065	112.7%
売上総利益	32,260	36,856	4,595	114.2%
営業利益	9,520	13,911	4,391	146.1%
税引前四半期利益	8,580	14,091	5,510	164.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,725	9,003	4,277	190.5%

※当社は2023年７月３日付で単独株式移転により設立され、当第１四半期連結累計期間より第１期としてはじめて要約四半期連結財務諸表を作成していますが、従前の日本工営株式会社の連結グループの範囲に実質的な変更がないことから、日本工営の2023年６月期第３四半期連結累計期間および同連結会計年度末（2023年６月30日）を比較情報として用いています。なお、比較に際して当社子会社である株式会社エル・コーエイをコンサルティングセグメントからその他に変更しています。

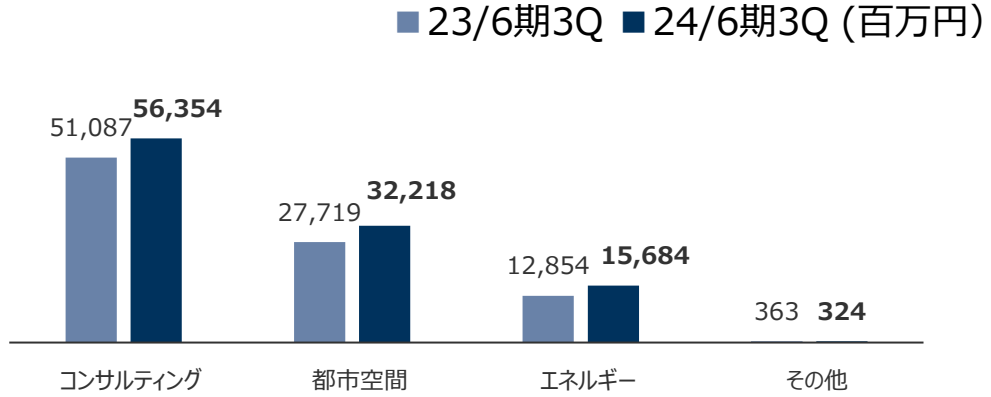
Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別実績

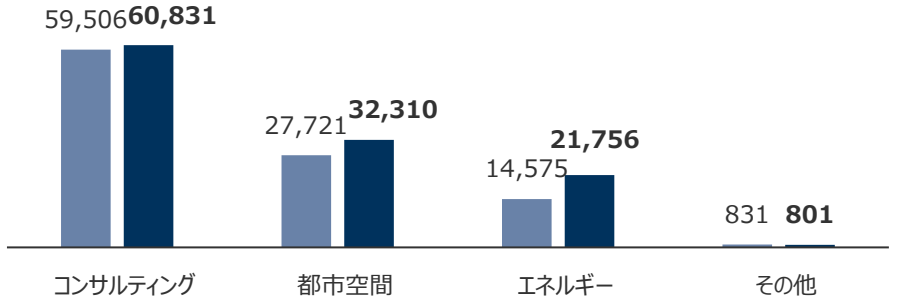
（単位：百万円）	23/6期3Q 実績	24/6期3Q 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	92,023	104,582	12,558	113.6%
コンサルティング	51,087	56,354	5,267	110.3%
都市空間	27,719	32,218	4,499	116.2%
エネルギー	12,854	15,684	2,830	122.0%
その他	363	324	▲38	89.4%
売上収益	102,634	115,700	13,065	112.7%
コンサルティング	59,506	60,831	1,325	102.2%
都市空間	27,721	32,310	4,589	116.6%
エネルギー	14,575	21,756	7,180	149.3%
その他	831	801	▲29	96.4%
営業利益	9,520	13,911	4,391	146.1%
コンサルティング	5,866	9,505	3,638	162.0%
都市空間	2,000	2,063	62	103.1%
エネルギー	2,869	2,309	▲559	80.5%
その他	▲1,216	33	1,250	-

※組織再編・分社化に伴い、従来「その他」で負担していた本社分の各社経営管理費用を2024年6月期よりセグメント毎で負担する計上方法に変更しています。

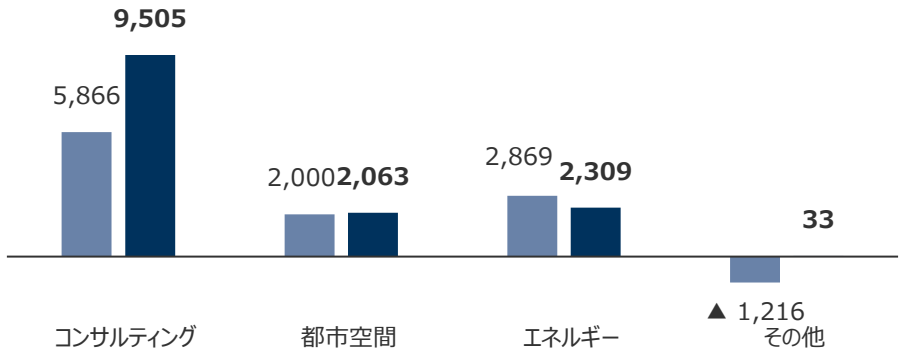
受注高



売上収益



営業利益



Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

セグメント別概況

コンサルティング事業

■受 注 高　：国内の国土強靭化関連・防衛関連業務の受注が寄与し、過去最高の受注額を更新。

■売上収益　：国内外とも手持ち案件の受注案件が着実に進捗し増収。

■営業利益　：国内は人件費増、海外では円安・インフレの影響で外注費等が増加し利益を押し下げているが、資本参加先の株式上場に伴う評価益の計上等（約40億円）により増益。

都市空間事業

■受 注 高　：BDPグループの英国国内の公共事業案件の大型追加受注が寄与し、前期比増。

■売上収益　：主にBDPグループにおいて手持ちの受注案件が順調に進捗し、増収。

■営業利益　：国内の分社化に伴う管理費用計上方法の変更による利益押し下げを、BDPグループの売上増加がカバーし増益。

※ 2024年6月期3Q実績レート１£＝185.42円 （2023年6月期3Q実績レート１£＝163.69円、2024年6月期計画レート１£＝ 163.69円）

エネルギー事業

■受 注 高　：レベニューキャップ制度※による電力設備関連の更新需要、手持ち案件の追加受注により好調。

■売上収益　：手持ちの大型発電所案件、追加受注案件や再エネEPC案件を順調に進捗し増収。

■営業利益　：前年同期に当社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等（約19億円）があった反動により減益だが、利益を生み出す体制へと改善が進み順調に推移。

※ 一般送配電事業者が、事業計画および投資・費用の見通しを策定し、国の審査を経て承認を受けたうえで、託送料金を設定するもの。

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

2024年6月期 見通し

見通しに変更なし。受注高・売上収益・各利益とも過去最高更新を目指す。

（単位：百万円）	23/6期 実績	24/6期 計画	前期比 増減	前期比 比率
受注高	139,265	155,000	15,734	111.3%
コンサルティング事業	77,712	86,000	8,287	110.7%
都市空間事業	42,566	43,000	433	101.0%
エネルギー事業	18,827	26,000	7,172	138.1%
売上収益	141,527	156,000	14,472	110.2%
コンサルティング事業	81,818	88,000	6,181	107.6%
都市空間事業	38,071	42,000	3,928	110.3%
エネルギー事業	20,855	25,000	4,144	119.9%
その他	782	1,000	217	127.9%
営業利益	6,080	11,100	5,019	182.5%
コンサルティング事業	6,599	7,400	800	112.1%
都市空間事業	▲946	2,700	3,646	-
エネルギー事業	2,974	2,200	▲774	74.0%
その他	▲2,546	▲1,200	1,346	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,093	7,100	4,006	229.5%
ROE	3.9%	9.0%	5.1pt	

各セグメントのコスト負担の見直し

組織再編・分社化に伴い、従来「その他」で負担していた本社分の**各社経営管理費用**を、セグメント毎の負担に移行。

▼従来計上方法での24/6期営業利益計画参考値

（単位：百万円）	参考値	前期比 増減	前期比 比率
営業利益	11,100	5,019	182.5%
コンサルティング事業	8,068	1,469	122.3%
都市空間事業	3,306	4,252	-
エネルギー事業	2,276	▲698	76.5%
その他	▲2,550	▲4	-

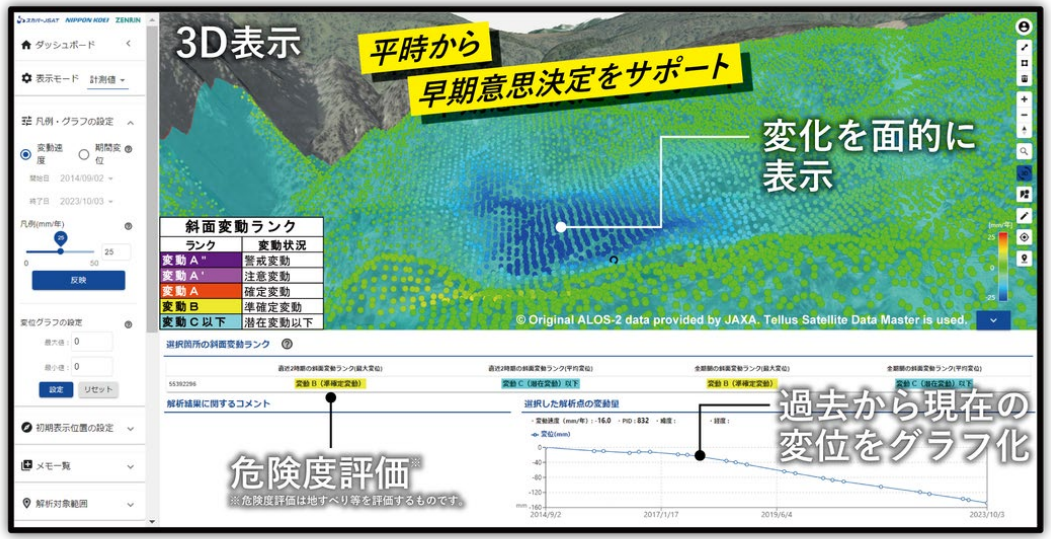
Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

プロジェクト紹介（コンサルティング事業）

「LIANAメッシュ」提供開始

概要

- ■ 衛星データを用いて、斜面や地盤、インフラの変動をミリメートル～センチメートル精度でモニタリングする法人および自治体向けサービス「LIANA（リアーナ）」で、新たに低価格帯定額利用サービスプラン「LIANAメッシュ」の提供を開始。
- ■ 昨今頻発する災害や、社会課題となっている老朽化したインフラの増加に対し、日々少ない人手やコストで業務されている方々にとって、負担が少なく手軽に利用できるプランとした。
- ■ 現場の方々の予防保全の意思決定をサポートすることにより、災害に対する不安の低減を図ることで安全・安心なまちづくりに貢献する。

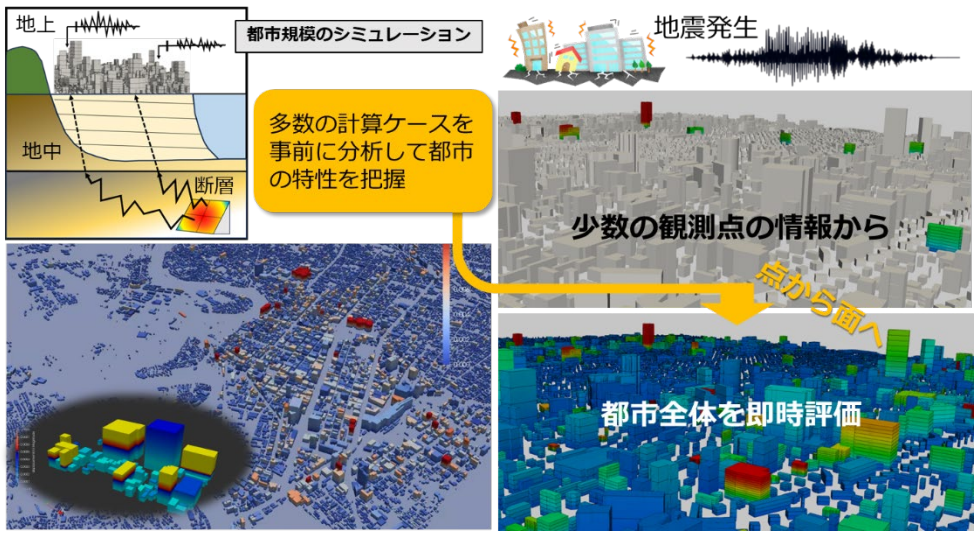


LIANAメッシュ

地震動モニタリングによる都市被害予測技術の開発

概要

- ■ 東北大学災害科学国際研究所と日本工営の共同研究チームは、地震計観測網を活用し、地震発生時に都市全体の建物被害を瞬時に予測できる技術を開発。
- ■ 現在、長町－利府線断層帯の地震による仙台市青葉区の一部（建物数約3万2千棟）を対象に、この技術の実証研究を実施中。
- ■ 今後、さらに必要なデータが整備され、シミュレーションの実施が可能となれば、この技術のさらなる高度化が実現する可能性もあり、実際の事前事後の防災事業における活用も期待される。



開発する技術のイメージ図

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

プロジェクト紹介（コンサルティング事業）

トルコ国における復興計画策定支援

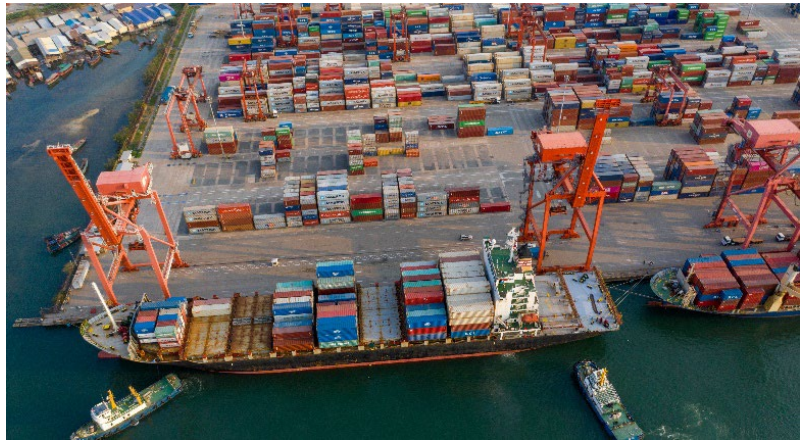
発注者	独立行政法人国際協力機構（JICA）
業務概要	■ トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」および「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」を受注※し、地方自治体の災害リスク管理と廃棄物管理の能力向上に資する技術支援に参画。 ■ 2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震を受け、追加支援の一環として、より良い復興の実現に貢献するために、カフラマンマラシュ大都市の復旧・復興計画策定の支援にも取り組んだ。 ■ 地震災害リスクの理解に基づいた計画案を立案支援するとともに、パブリックコメントの実施により市民の声を取り入れるなど、東日本大震災など日本国内における災害復旧・復興支援の計画策定に多数携わった経験を活かした。

自治体職員とワークショップを開催し意見聴取

※株式会社エイト日本技術開発、八千代エンジニヤリング株式会社との 3 社共同受注事業。

シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業

発注者	カンボジア国
業務概要	■ カンボジアのシハヌークビル港は、カンボジア経済を支える重要な物流拠点であり、ASEAN全体の物流の中継基地となることが期待されている。 ■ 堅調な経済成長を背景に、シハヌークビル港におけるコンテナ貨物の取扱量は増加しており、既存施設の取扱容量が限界に近づくと見込まれている。 ■ こうした背景の下、「シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業」として新たなコンテナターミナル拡張をODA事業として実施。当社は詳細設計・入札補助・施工監理業務を担当する。



シハヌークビル港のコンテナ貨物

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

プロジェクト紹介（都市空間事業）

インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道東西線設計業務

発注者	インドネシア国運輸省鉄道総局
業務概要	■ インドネシア政府は、公共交通システムの拡充を進めており、ジャカルタでのMRT（大量高速輸送鉄道）整備が日本の支援により行われている。日本工営が計画・設計等を担ったジャカルタ初のMRTである南北線はフェーズ１が2019年に開業し、現在北側への延伸工事が施工中であり、日本工営は引き続き施工監理に従事している。 ■ ジャカルタ2本目のMRTとなる東西線（全長80km超）の第１ステージの基本設計業務を日本工営幹事の共同体（JMCA※）が受注し、2024年１月に完成した。日本工営都市空間から都市計画の専門チームを動員し、東西線の旅客数増加や運賃外収入創出に資する駅周辺整備・TOD（公共交通指向型開発）の計画策定を行った。首都移転に伴う沿線政府資産の活用検討も実施している。

ジャカルタMRT東西線 駅周辺整備イメージ図（JMCA作成）

※JMCAは、日本工営㈱、㈱ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ、Systra S.A.、PT. Matra Rekayasa Internasional、PT. Jaya CM Manggala Pratama、PT. Perentjana Djaja、PT. Dardela Yasa Gunaにより構成されている。

オーク・キャンサー・センター

発注者	The Royal Marsden NHS Foundation Trust and ISG
業務概要	■ BDPが設計を手掛けたオーク・キャンサー・センターが、新たながん治療の開発を加速させる最先端の臨床研究・治療施設として開設した。 ■ 設計プロセス全体を通して、患者の不安軽減やスタッフにとって最適に機能する仕組みを考慮。臨床分野と研究分野を混在させたフロアの設置や、迅速な診断を可能とするテクノロジーの導入、400名以上在籍する科学者や研究者のコラボレーションを促進するスペースの構築、化学療法治療エリアから庭園を眺めることができるデザインなどを導入している。

オーク・キャンサー・センター外観

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

プロジェクト紹介（エネルギー事業）

秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業

発注者	秋田県
業務概要	■ 秋田県では、秋田臨海処理センターに再生可能エネルギー発電設備等を導入し、センターを含む公共施設群における消費電力の脱炭素化と自立化を進める。 ■ 本事業では、秋田臨海処理センターを拠点としたマイクログリッドを構築し、消化ガス発電、風力発電、太陽光発電で発電した再生可能エネルギーを蓄電池、エネルギーマネジメントシステム（EMS）、水素製造利用設備等で需給バランスを調整しながら、公共施設群に再エネ電力を直接供給する。 ■ 当社の「再エネ＋蓄電池＆EMS」によるキーテクノロジーや、マイクログリッドに係わる設計・施工実績が、事業の実現性や運営計画の信頼性が高いものであると評価を受けた。

事業イメージ

美和発電所大規模改修工事

発注者	長野県企業局
業務概要	■ 美和発電所（長野県企業局）は運転開始から62年が経過し老朽化が進み、耐震化の必要性も生じていた。 ■ また、美和ダム再開発事業に伴い洪水期の発電容量の一部を洪水調節容量に振り替えたことにより従前の発電運用からの変更を踏まえた改修を必要としていた。 ■ 本工事では、日本工営エナジーソリューションズと日本工営都市空間が協力して、FIT新設区分を活用した大規模改修工事を設計・施工一括方式を導入し、迅速かつ確実な改修計画立案・事業コスト削減、工期・発電期間短縮を提案した。

美和ダム

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.

IRに関するお問い合わせ

ID&Eホールディングス株式会社　コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454　MAIL:c-com@n-koei.co.jp

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と
合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、
実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

Copyright © Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd. All Rights Reserved.